

# 介護給付費等実態統計月報（令和6年3月審査分）結果の概要

## 1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは920.7千人（対前年同月6.9%増）、介護サービスでは4,692.2千人（対前年同月2.3%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	920.7	861.6	6.9%	906.0	847.4	6.9%	13.3	13.2	1.4%
要支援1	365.7	343.0	6.6%	359.2	336.8	6.7%	5.3	5.2	1.5%
要支援2	551.2	515.0	7.0%	543.2	507.3	7.1%	7.9	7.8	1.6%

注:1)総数には、介護予防支援を含む。

2)総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	4 692.2	4 585.5	2.3%	3 443.4	3 342.7	3.0%	917.7	903.2	1.6%	968.2	956.5	1.2%
要介護1	1 249.8	1 224.1	2.1%	1 095.4	1 068.2	2.5%	276.8	271.3	2.0%	49.2	49.3	△ 0.2%
要介護2	1 127.4	1 086.1	3.8%	984.0	942.5	4.4%	239.3	231.5	3.3%	83.6	82.3	1.5%
要介護3	901.6	884.5	1.9%	614.0	599.7	2.4%	182.3	181.1	0.7%	239.9	235.6	1.8%
要介護4	859.3	842.4	2.0%	465.8	455.9	2.2%	134.3	133.7	0.4%	353.0	345.7	2.1%
要介護5	554.1	548.3	1.1%	284.2	276.4	2.8%	85.1	85.5	△ 0.5%	242.4	243.5	△ 0.4%

注:1)総数には、居宅介護支援を含む。

2)総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

## 2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは25,157百万円（対前年同月8.2%増）、介護サービスでは897,667百万円（対前年同月4.9%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.3千円（対前年同月1.2%増）、介護サービスでは191.3千円（対前年同月2.5%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 <sup>1)</sup> (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 <sup>2)</sup> (単位：千円)		
	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 3月審査分	令和5年 3月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	25 157	23 254	8.2%	27.3	27.0	1.2%
介護サービス	897 667	855 497	4.9%	191.3	186.6	2.5%

注:1)費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2)受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。